

和歌山大学における教育委員会との連携

～「ジョイント・カレッジ」の取り組みを中心にして～

Cooperation with Wakayama University Department of Education and the Wakayama Board of Education
—Mainly on the action of “Joint College”—

川本 治雄

KAWAMOTO Haruo

(和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会：2008年度企画部委員長)

2007年8月発行の和歌山大学教育学部附属教育実践総合センター紀要第17号の中で、文部科学省により教員養成GPに採択された2005年度及び2006年度の2カ年の総括をおこなったが、その後の2カ年の取組を含めて、ジョイント・カレッジとして取り組んできた意義と課題を明らかにしたい。ジョイント・カレッジの取組の総括の上に、重点的な取り組みとして提起したのが、三者協働研究推進事業の新しい方向である。教員養成及び教員研修における今日の課題である「教育実践力の向上に向け、一段とパワーアップした取組」を進めるべく、学部の重点方針に位置づけ実施してきた。こうした一連の取組を整理する中で、今後の方向性を検討する。

キーワード：ジョイント・カレッジ、教育委員会、連携、三者協働、実践的指導力

はじめに

「今日の教員養成をめぐる動向とその重点 ～理論と実践の統合を図る教員養成～」

文部科学省による学習指導要領の改訂を視野にいれた検討が進むなかで、学力低下やいじめ不登校など現代的な課題に対応する教育の重要性が叫ばれている。とりわけ、教員養成段階で求められるのが「授業力」「指導力」の育成である。教員養成プログラムの充実に向けて学部を挙げて、これまで、「実体験」を通した「省察的教員」の育成に取り組んできている。特に、教職大学院の設置目的に見られるように、現場のニーズとしての「教育実践力」を身につけた教員養成が大きくクローズアップされ、確かな指導力と豊かな人間性の涵養が緊急の課題になっている。

そこで、「実体験」をキーワードに教員養成プログラム開発に向けた取組を、研究分野の異なる複数の教員が核となり、横断的・総合的に関わる「教育実践研究プログラム推進会議」（仮称）を組織し、総合的・体系的な活動を行うことによって、豊かな教育実践力を身につけた教員養成を目的に取り組みの重点化を図ってきた。

具体的には、地域の資源を活用する観点からの調査を基礎的な研究として実施し、その成果を教材開発として生かし、拠点校における授業として展開する。その母体を、「教育実践研究プログラム推進会議」とし、ここで企画、調整を行う。ここでは、すでに実施している「龍神地区ミニ教育実習プログラム」「へき地・複

式教育実習プログラム」等の取り組みについての存廃も含めた発展的な位置づけをはかる。

教材開発においては、単独教材だけでなくプロジェクトとしての今後の発展の可能性についての具体化を図り、教科横断的なプロジェクトを組織し、教育内容・教育方法について検討を進め、教材の調査・整理・保存・活用を図り、地域に根ざした教材の開発とその具体的な指導についての検討を進める等の課題がある。

こうした一連の取り組みは、現在進めている教員養成課程の学部教育改革の推進に深く関わるものである。学生指導の取組を具体化する教員養成のあり方も含めて、検討しなければならない。

教員養成における現代的課題に対する「教育実践力」を育成することは、教員養成改革の必要不可欠のアプローチであり、緊急を要する課題でもある。この成果は現在検討している学部の教員養成カリキュラムの改革に直接寄与するものとして位置づけている。21年度には整備しなければならない重要な検討事項である「教職実践演習」の検討にもつながる。

教員養成の質を保障するため、教科横断的・総合的なプロジェクトをたて、学生の創意工夫を生かした研究が進められるように、指導教員の学生指導に対する責任体制を明確にすることにより、指導の一貫性を図る。また、継続的に課題追求ができるように配慮することによって、学部改革の切り札となるように進めることが重要である。（教育実践総合センター紀要17号、2007年）

1) 「ジョイント・カレッジ」に位置づけた連携事業

和歌山大学が取り組んでいる地域連携事業の特徴は、和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会との連携協議会による広範な取り組みを進展させた「ジョイント・カレッジ」(図2～4)というしくみの中に位置づけて実施してきたことである。この「ジョイント・カレッジ」について、そのしくみやねらいにかかわりながら、教育委員会との連携のあゆみの中で振り返るとともに、教育現場との「協働」についての重要性と共に、互いにとって意義のある連携のあり方についてふれてみたい。

2007年8月発行の教育実践総合センター紀要の中で、文部科学省により教員養成GPに採択された2005年度及び2006年度の2カ年の総括をおこなったが、その後の2カ年の取組を含めて、ジョイント・カレッジとして取り組んできた意義と課題を明らかにしたい。

2) 「ジョイント・カレッジ」の創出

「ジョイント・カレッジ」は、和歌山県教育委員会との10年にわたる組織的連携の実績にもとづいた発展的な取り組みから生まれた「しくみ」である。したがってその目標は、地域・教育現場の要求に応じて、和歌山県教育委員会との協働で、「教員の資質向上」「地域・学校の教育力向上」を旨とし、学生・現場教職員に高い専門的実践能力を育てることである。この目標達成のために、「しくみ」を動かす教員組織として、4つの「講座」を設置し、相互にひと(教員)を受け入れることにした。教育学部の中期目標・中期計画に掲げている「教員養成の充実」を図る「しくみ」を「ジョイント・カレッジ」と呼んでいるのである。この「ジョイント・カレッジ」は、和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連絡協議会の中に位置づけ運営されている。実施する事業は、「大学院教育学研究科教育」「学部教育」「教員養成・研修」「地域連携」の4部門からなり、教育と研修に関する部門は、学部及び大学院研究科の正規の教育カリキュラムに位置づけるとともに、2008年度からは、和歌山県教育センター学びの丘

の現職教員研修プログラムの「特定研修」としても開講している。

ジョイント・カレッジのしくみの創設の源流は1999年の12月の和歌山県教育委員会との連携協議会の発足に始まる。2009年で10年を迎える。連携協議会10年のあゆみを振り返ってみると次のような取り組みについての画期が見られる。

2・1 前史

1999年の連携協議会設置までの連携については、個人的・個別的対応が中心で、専門分野の講師や公的な委員の委嘱などに関わるものが中心であった。しかし、スクールボランティアのゼミ単位の活動は全国に先駆け実践され、注目された。

2・2 第1期

組織的連携期。専門委員会による和歌山県教育委員会と和歌山大学教育学部の連携が両者によって組織を立ち上げた。指導主事を中心とする専門委員と大学の教員が研究や、調査を開始し、その成果を公表し始めた。

2・3 第2期

協働・協力関係期。ジョイント・カレッジを教員養成・教員研修のしくみとして新たに立ち上げ、文部科学省の教員養成GP採択の事業費によって大学院・学部における教員養成の質の向上を図り、教育委員会との地域連携を総合的に展開した。

2・4 第3期

協働・場の融合期。三者協働研究推進校によって、今までの協働の積み上げを生かしながら、教育内容と教育方法の分野で、推進校の教員とともに大学教員や院生、学生が学び合うことのできる取り組みを展開しようと計画した。

このような一連の取り組みを図示すると以下のようになる。(図1)

和歌山県教育委員会・和歌山大学教育学部連携協議会時期区分

	前史～1999(平成11年)	個別対応期 個人的対応 個人的関係・個別的協力委員、講師、研究協力、共同研究、実証研究、事例研究 ○委員会委員○審議会委員○研究会・研修会講師 ※〈全国に先駆けて実績をつくったスクールボランティア活動〉	
第1期	1999. 12～2005. 3. 31	組織的連携期間 専門委員会による両者による合同委員会の組織を立ち上げ研究・検討を開始	第1期
	1999. 12	※連携協議会発足 新聞報道	
	2003. 12	※協議会発足5周年記念シンポジウム(ホテルグランヴィア)	
	2004. 2. 3	附属教育実践総合センター・和歌山県研修センターによる第1回和歌山県教育実践研究集会開催(アバローム紀の国)	
	2004. 3	シンポのまとめと取組についての報告書『連携から協働へ』 ※実験工作キャラバン隊の活動(2007年文科省表彰) ※へき地・複式教育実習(03年3月試行全国でも注目) 2004年度は集会行わず:2004年度は5月に教育COE(教育GP)に申請→不採択 ※ジョイントカレッジ記者発表(新聞報道)	

第2期	2005. 4. 1～2007. 6. 13	協働・協力関係期	第2期
	2005. 9	教員養成GPにジョイント・カレッジの取組採択（平成17・18年度）	
	2006. 2	第1回教育フォーラム（アバローム紀の国）	
	2006. 3	教員養成GP中間報告書発行	
	2007. 1	第2回教育フォーラム（ビッグU）	
	2007. 1	教員養成GP2カ年のまとめ発行	
第3期	2007. 6. 13～	協働、場の融合期	第3期
	2007. 6	連携協議会総会で新しい連携の段階を提起（三者協働研究推進校）	
	2007. 7	専門職大学院等GPに申請	
	2007. 9	三者協働研究推進校を県教育委員会を通して募集	
	2008. 2	第3回教育フォーラム（アバローム紀の国）	
	2008. 3	ジョイントカレッジ2007年度報告書発行	
	2008. 5	教育GP（教育実習改革）申請	
	2009. 2	第4回教育フォーラム	
2009. 3	ジョイント・カレッジ2008年度報告書発行		
2009		連携協議会10周年記念（予定）	

図1 連携協議会10年のあゆみと時期区分

連携協議会の進展の中で「しくみ」として位置づけをしたのが、2005年度からのジョイント・カレッジであり、連携の内容は、飛躍的に高まった。

そもそも専門職大学院構想が学部の中でも検討されていた時期で、教員養成の質の向上が全国的な課題となっていた時期と重なる。和歌山大学においても、こうした方向性は、平成16年度の国立大学法人化以降の和歌山大学における中期目標・中期計画の主要な取組の柱となっていた。

2004年度末に、連携協議会の企画委員会においてジョイント・カレッジ運営委員会と研究・開発プロジェクト運営委員会という二つの柱立てをし、ジョイン

ト・カレッジ運営委員会のもとに、大学院の「研究科教育」と「学部教育」「教員研修」「地域連携」の4つの部門を置いて取り組みを進めたのである。今までの連携の具体的な展開は、多くが地域連携の部門を形成し8つの事業が県教育委員会と教育学部のそれぞれの担当者を出してすすめることになった。今までの全国的にもユニークな取り組みであった、「実験工作キャラン隊」や「へき地・複式教育実習」、「教育ボランティア活動」等は、いずれかの事業の中で取り組まれることになった。

2005～2006年度（平成17/18年度）の2カ年は、大きな改変に伴い、図2のような組織的な位置づけを

[和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会における「ジョイント・カレッジ」の位置づけ]

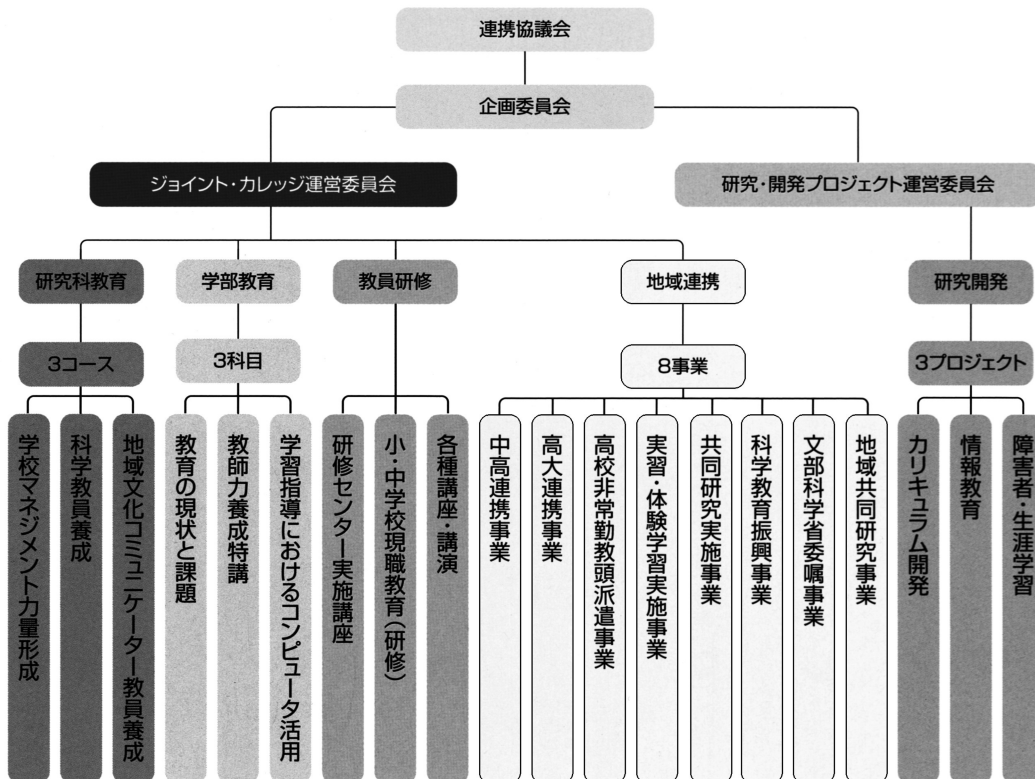


図2 第1版 組織図 2005、2006年度

持って運営された。

2005年度から始まったジョイント・カレッジは、文部科学省の教員養成GPに採択され予算的な裏付けを持って取組が開始されたが、2カ年の事業終了とともに見直しが必要になった。和歌山県教育委員会の担当者との連携の難しさや、取組の主体となる四部門のなかの部会によっては、大学独自の取り組みに偏る傾向もあり、2006年度末に見直しを行い、図3のように整理をした。すなわち、「教員養成」部門を「教員養成・研修」部門と名称を変え、「教員養成・教員資質向上」の部会を新設し、教員養成と教員研修の一体化についての検討ができるように改めた。また、地域連携部門の8事業を4事業にまとめ、大学が中心となって企画する部会と今まで通り両者の連携による部会を明示した。

さらに、年度の総括的な取り組みとしての教育

フォーラムを組織の中に「部門」として位置づけた。

(図3参照)これは、教育フォーラムの位置づけをより総合的に検討できるようにとの趣旨からであり、フォーラムの持ち方についての会場の交互開催(和歌山市内と田辺市内での開催)など原則的なことを確認し合った。

こうした検討の中で、特徴的な取り組みになったのが、「教員免許更新制」に向けての検討である。

2007年度の秋には、「教員養成・教員資質向上」部会で免許更新制の具体的な論議を進めることができ、滋賀大学と和歌山大学の共催で近畿地方における「教員免許更新に関わるフォーラム」を2008年1月に京都で開催することができた。これを受けて2008年度における免許更新講習の試行に向けての方向性を全国でもいち早く出すことができた。

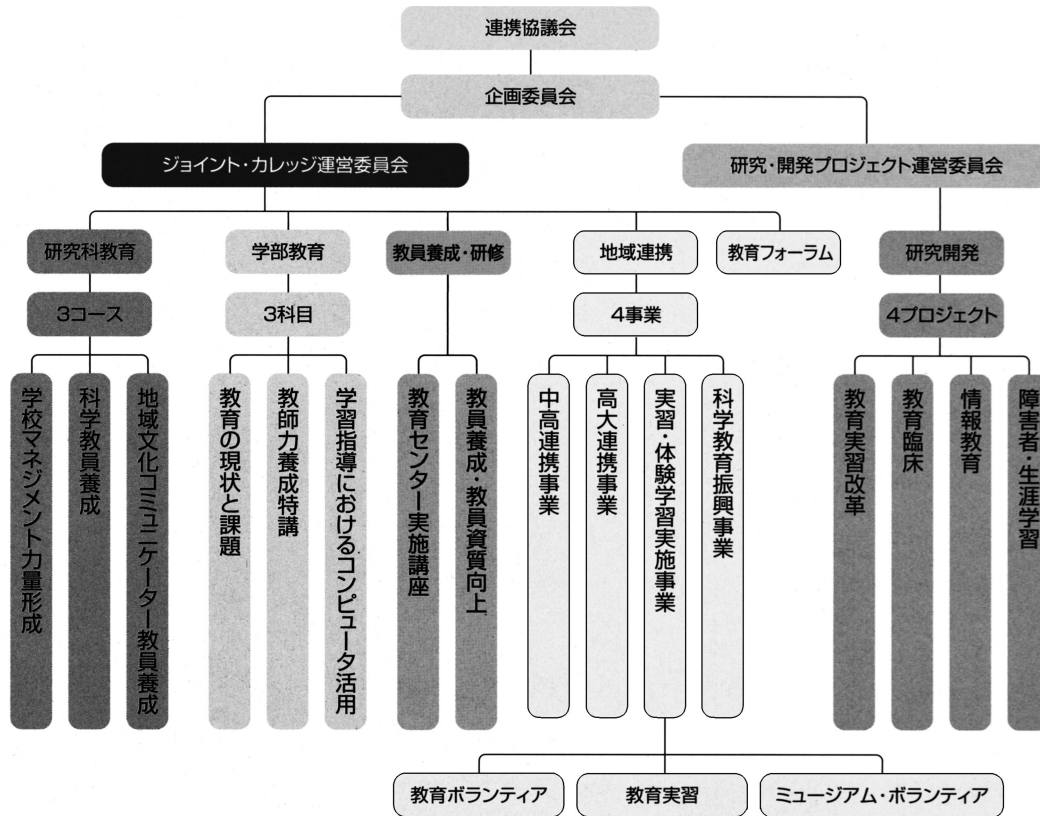


図3 第2版 組織図 2007年度

2008年度に向けての検討は、3カ年の取り組みの中で、課題とされた地域連携部門の見直しをさらに進め、研究・開発プロジェクト研究の分野を整理し、連携協議会の中に位置づける形で進め、図4のように改変をしている。

特徴的な点は、2007年度に提起した「三者協働研究推進事業」が、具体的に展開され、2008年度に引き継がれることとなった。そのために、公立学校との連携ということから、地域連携部門に位置づけ、組織上明確にした。

また、防災教育の取り組みを重視し、今後の和歌山

県の特徴的な取り組みとして展開できる研究プロジェクトとして位置づけることにした。

このように、4年間の取り組みとして「ジョイント・カレッジ」を連携協議会の中に位置づけて取り組んできたが、毎年見直しを進める中で、よりよい方向性を出そうという基本的な考え方の上にすすめてきている。

2007年度から取組を進めてきた、三者協働研究推進事業をジョイント・カレッジの中に位置づけ、和歌山県教育委員会との関係を明確にして進めたが、この成果は、和歌山県教育委員会の情報提供番組「はばたく紀

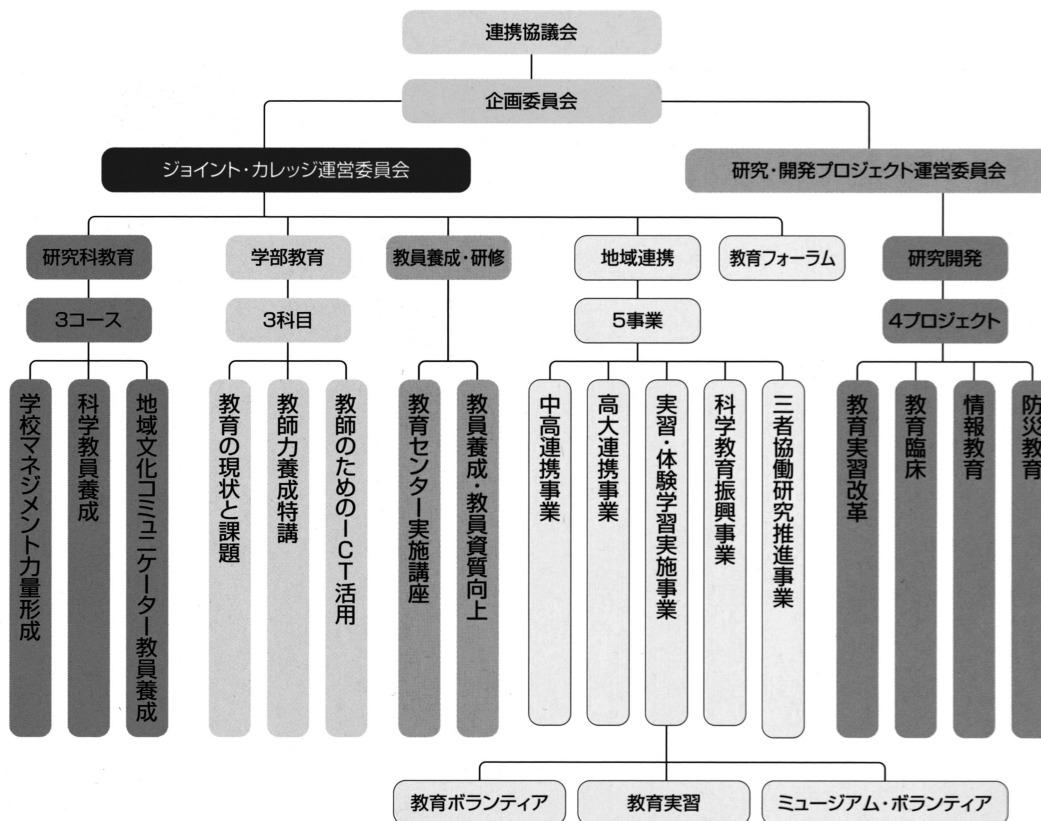


図4 第3版 組織図 2008年度

の国」として2009年3月1日和歌山テレビで県下を中心に放映された。

3) 「ジョイント・カレッジ」の三つの特徴

これまで述べてきた「ジョイント・カレッジ」の特徴は次の三つに集約される。

第1に、県教育委員会と連携実績の上に構築されているという点である。和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会は、平成11年（1999年）12月に発足して以来、10年にわたる実績を持ち、その間、教員の養成・研究機能の向上と地域の教育の改善に資する幅広い取り組みを進めてきた。

連携の成果は、連携協議会5周年を記念し、文部科学省高等教育局と初等中等教育局からパネラーを招いて開いたシンポジウム「地域における地域連携を考える」（平成15年12月）の報告書『連携から協働へ』にまとめ、「地域で育てる教員養成」の重要性とともに、その課題を明らかにしている。

平成17年度より今までの取り組みを発展させた「ジョイント・カレッジ」は、平成11年以降の連携協議会の実績の上に立って、教育学部と県教育委員会が「養成」「採用」「研修」の各段階において連携し、実施のための恒常的組織体制を整えたものである。中心になる事業として高度な専門職教育を行う研究科教育部門を新設して、さらなる教員養成・研修の高度化を目指している。

第2に高度な専門的実践能力の養成を実現するための取り組みであるという点である。教育現場での体験

を通して学生の実践的な能力を育ててきたことの実績にもとづき、さらに体系的に教育現場の要求に応える教員養成・研修を行うことが、今回の「ジョイント・カレッジ」の目的である。この「ジョイント・カレッジ」が実施する事業を通じて、学部がこれまで追求してきた教科内容についての専門性の獲得と教職に関する専門的理論的能力の獲得を結合した教育カリキュラム体系の構築をめざしている。

「ジョイント・カレッジ」の研究科教育部門に17年度に新設された3コースは、それぞれ、「学校改善の活動においてリーダーシップをとる資質」、「科学の基礎的な素養と伝達能力」、「地域文化遺産の理解と伝達能力」の獲得をめざすものである。いずれも現代の学校教員に必要な専門的資質であり、教育現場での実績に裏付けられた成果に基づく理論として修得すべきものである。こうした視野に立って、協働のよさを生かした教員の実践的教育力をさらに向上させようとするものである。

第3は、教員組織としての「講座」を設置したことである。このしくみのもっとも特筆すべき特徴は、大学と県教育委員会の中に相互に実施推進のための人的組織としての「講座」を設置したことである。教育学部内においては、既存の8講座に加えて新たに県教育委員会から派遣・提供される教員等（現職教員・教育行政の専門職・附属学校教員等）で構成する「県教委講座」「教育実践指導講座」を設け、学部教員と協働して学部生・大学院生の教育にあたっていることである。

4) ジョイントカレッジの重点としての大学院3コースにおける教育委員会との「協働」

大学院研究科教育部門の3つのコースのひとつである「学校マネジメント力量形成コース」においては、今日的な教育課題に基づいて、地域との連携のもとに、教育目標を明示し、目標達成のために教育の企画・運営を行う能力を養成することを目的としている。このコースでは、カリキュラム開発・授業開発を学校として進める資質や教員の力量向上のための研修機会をマネジメントする資質、組織としての学校を理解し運営する資質などを身につけることを目指している。中でも、「学校マネジメント実践研究」では、「授業改善と学校マネジメント」「学校評価と学校マネジメント」などのテーマのもとに実務にたずさわる客員教員を迎え、講義や演習を行う。この客員教員は、和歌山県教育委員会の課長や室長をはじめ指導主事などが参画し、大学の中の教員組織として「県教委講座」を構成している。この中には、元県立学校校長や小学校長等も参画しており、教育内容に関わっての「連携」が「協働」というかたちで展開している。

次に、これらに加えて、県立博物館や紀伊風土記の丘からの職員（課長・学芸員等）も客員教員として受け入れ、地域の歴史・文化・自然を素材として総合的な学習の授業を展開できる能力を習得する「地域文化コミュニケーター教員養成コース」がある。

さらに、生き生きとした、実験・観察・ものづくりなどの体験的な要素を授業に取り入れた理科の授業が展開できる能力と、科学をわかりやすく伝えることのできるプレゼンテーション能力を習得することをめざした、県教育委員会指導主事と大学教員の協働による授業を展開する「科学教員養成コース」を置いている。

5) 広範な取り組みを展開している「地域連携部門」

地域連携部門においては、以前から取り組まれてきた「出前講義」をはじめ、「へき地・複式教育実習」「教育ボランティア」「スクールボランティア」「ミュージアム・ボランティア」「実験工作キャラバン隊」などの取組を「地域連携部門」に位置づけて進めてきている。

地域連携部門の取組においては、2007年度から、今までの取組を見直し、個々の事業の目的を明確にすることによって、「高大連携事業」「中高連携事業」「実習・体験学習実施事業」「科学教育振興事業」の4事業に整理を推進することにした。

「実習・体験学習実施事業」では、「教育ボランティア」「教育実習」「ミュージアム・ボランティア」の分野を教育学部教務関係の各種委員会との連携を図りつつ、公立学校を中心に展開し、その一部を単位化する措置を講じている。

また、「科学教育振興事業」では、今までの個々に取り組まれていた事業を統一的に把握し、それぞれの今までの取組の独自性を生かしつつ、ユニークな取組を継続してきた。例えば、「理科離れ」の問題に対応するため、地域の小・中学生を対象に、学生と大学教員、

小学・中学・高校の教員等が、一緒に理科の楽しさを伝える「おもしろ科学まつり」や教育学部の理系学生だけでなく文系の学生も参加して学生と教員が地域に出向いて、理科実験を行う「実験工作キャラバン隊」などの取組が継続して行われている。

これらの地域連携部門の目標は、「地域の教育・文化の向上に資するため、また地域の教育現場における体験活動を通して学部生・大学院生の教育実践力を高める」ということにあり、大学の持っている知的資源を生かしつつ、教員養成の質の向上のために学生や院生と共に実体験から学ぶということを重視した取組である。この事業は、大学と学校・地域との交流を促進し、学部生や大学院生が教育実践力を高め、教職への意欲を強めるために実施してきたものである。中でも「スクールボランティア」の取組は、全国に先駆けて実施し発展的な取組として展開している。

現在は、教員養成のカリキュラムに位置づけ、さらに充実させる努力をしている。

○教育学部における地域連携に位置づけた「出前講義」の取り組みの特徴

次に、地域連携部門の「出前講義」の取り組みの特徴に触れたい。

出前講義という取組は、他の大学でも早くから取組まれてきた。大学の持っている知的財産を高校生にわかりやすく提供するという地域貢献的な発想と、大学で行われている研究や講義の内容を広く知らせて、大学への興味関心を高めるという発想のもとにおこなわれ出したと考えられる。和歌山大学教育学部においても様々な願いやねらいを込めながら、組織的に学部として取り組み始めたのは、平成13年度からである。それ以前にもおこなわれていたが、企画が、高校側であったり、和歌山大学の企画に参加するという位置づけの上で様々な形態があって、個々に取り組まれてきた経緯がある。

学部として取り組んだ講義記録が、各年度ごとにまとめられ以下の要項集(報告書)として発行され、2008年度末で8集を数える。

第1年次	平成13年度出前講義要項集 2002年3月発行 第1集
第2年次	平成14年度出前講義要項集 2003年3月発行 第2集
第3年次	平成15年度出前講義要項集 2004年3月発行 第3集
第4年次	平成16年度出前講義要項集 2005年3月発行 第4集
第5年次	平成17年度出前講義要項集 2006年3月発行 第5集
第6年次	平成18年度出前講義要項集 2007年3月発行 第6集
第7年次	平成19年度出前講義要項集 2008年3月発行 第7集
第8年次	平成20年度出前講義要項集

2009年3月発行 第8集

さて、和歌山大学でおこなっている出前講義の特徴は、「ジョイント・カレッジ」の地域連携部門として展開している点である。毎年春に行われる地域連携協議会の総会において「高大連携事業」の窓口担当が県教育委員会及び教育学部の双方から委員を出し、地域連携部門のひとつの事業である「高大連携部会」を構成する。夏休みを目的に、すべての県立学校に対して、県教育委員会は、県下の県立学校からの出前講義の要望を集約し、要望のあった講義の内容と大学の教員が担当できる専門分野に関わって、教育学部の担当者と協議を重ね、組織的に講師を選定していくのである。この結果を秋には、要望のあった県立学校に伝え、秋から冬にかけて、教育学部が中心となって、講師として大学教員を派遣するという組織に位置づけた取組を推進している。

この出前講義の内容は、前述のように、毎年度末の3月には、年度ごとの「講義要項集」としてまとめられ、それぞれの県立高校に配布され、次の出前講義の資料として活用される。また、それぞれの出前講義の実施の後には、各学校から県教育委員会に実施についてのアンケート調査が提出され、本年度のまとめとともに、次の年度の出前講義の運営に反映されている。

以上のように、「ジョイント・カレッジ」のしくみのなかで県教育委員会との連携の上に、組織的な取組が行われているのが高大連携の中での「出前講義」である。

6) 教育フォーラム

教員養成GPに採択された事業に位置づけて2005年度より、過去、4回の教育フォーラムを和歌山県の北部（和歌山市）と南部（田辺市）の会場を交互に変えながら、開催してきた。このフォーラムの位置づけは、「ジョイント・カレッジ」の取り組みの状況やその中で確認された成果や課題を広く県下の小学校・中学校・高校の教員、県教育委員会及び市町村教育委員会や大学の教員に周知し、次の事業の取り組みに生かすための企画として進めてきた。参加対象は、教員を中心とし、地域の人にも案内をし、取り組みに対する評価の場として立案し、開催してきたものである。今後、さらに地域の教育要求を把握する場として位置づけ、「ジョイント・カレッジ」事業の全体を見通し、企画・実施・評価というサイクルのなかで検討していくことが重要となってきている。

6・1 第1回教育フォーラム

第1回の教育フォーラムは、「教員の実践力の向上を考える」というテーマのもとに「県教委との連携によるジョイント・カレッジ」についての第1年次の総括を進めるとい趣旨のもと、県内外からのパネリストを迎え「教員の実践力向上を図るには」というシンポジウムを開催した。また、基調講演には、「教員の実践力向上に向けて」と題して横須賀薫宮城教育大学長を

迎え、教員の養成・採用・研修という一連の中での教員養成のあり方についての重点と課題を整理して頂いた。

さらに、今回の取り組みの重点である院生・学生による「学びの軌跡」についての報告を受け、パネルディスカッションを持った。

このフォーラムを通して、県下の指導的な立場の教員に広く、県教委と教育学部の連携によるジョイント・カレッジについて周知したこととこうしたプログラムを通して育つ学生や・院生の学びの姿を共有することができた。

6・2 第2回教育フォーラム

2回目の教育フォーラムを田辺市の和歌山県立情報交流センタービッグUで開催することにより、一年次取り組んできた課題整理の上に、2カ年にわたるジョイント・カレッジの実施状況を、県や各地方教育委員会担当者並びに学校教育現場教員等に、明らかになった取組の効果と課題を中心に報告することができた（教育フォーラムの資料として、2カ年にわたる教員養成GPの取り組みの全体報告書『県教委と大学によるジョイント・カレッジ報告書』を配布）。

参加した300名を超える本学関係者、県教委関係者をはじめ学校教員、他大学関係者、大学院生のみならず、地域住民・保護者代表からの意見を聞くことによって、外部からの取組みへの評価の機会となり、ジョイント・カレッジの成果を確認し、次年度への改善につなげることができた。

6・3 第3回教育フォーラム

第3回目のフォーラムは、「教師力向上に向けた大学・教育委員会・学校の連携を考える」というテーマのもとに和歌山市（ホテルアバローム紀の国）で開催した。中心となったのは、「三者協働研究推進事業」の取り組みで、年度当初から準備を進め、この年度の9月に全県に県教委を通して募集をおこなった「三者協働研究推進校」での報告である。

推進校の教員、大学の教員、それに加えて学生や院生のそれぞれが、異なる立場から取り組みお互いが高め合うという趣旨のもとに開始した。具体的には、推進校教員にとっては授業の力量向上や研究的な視点から実践を進め、大学教員にとっては、実践的な研究の検証や研究についての課題（糸口）の検討、学生・院生にとっては、子どもを前に総合的・実践的な実践的力量的形成に資するなどの利点がある。今回は、和歌山市立大新小学校で取り組まれた「通常学級における障害児の統合教育としての音楽授業のあり方」と題した報告を受け、「教師力向上に向けた大学・教育委員会・学校の連携を考える」というテーマのもとに、シンポジウムで深めた。

6・4 第4回教育フォーラム

「和歌山を元気にする『共育』と『学び』」をテーマ

に田辺市での開催し、「共育と学び」についての3つの分野から深めていく分科会を持った。一つはジョイント・カレッジで取り組んできた「大学連携」としての三者協働研究推進事業である。二つは、「地域連携」での「きのくに共育コミュニティ」形成の取組、三つは「教員・学校連携」における「学校の教育力・教員の指導力充実支援」の取組である。

三者協働研究推進校についての報告は、紀の川市立調月小学校と和歌山市立伏虎中学校の二校からおこなわれ、「小学校の授業を見直して大学での研究に生かすことができたこと、小学校現場に新しい教材をもたらすことができたこと、学生・院生が現場の授業に参加することができたこと」、「大学教員からの情報・知識で現場の授業が活性化したこと、教材研究や指導方法の改善に役だったこと」が成果としてあげられた。また、課題としては、「大学・学校双方とも時間の確保がむずかしいこと」「学生や大学院生との連携を図るのがむずかしいこと」などの課題も指摘された。

7. 新しい展開方向を模索しての中間総括

教員養成GP(2005～2006年度)の取組を終わって、次のように6点にわたって、総括をした。

「教員養成GP」の2年間のまとめ(総括)

文科省の「資質の高い教員養成推進プログラム」に採択され、和歌山県教育委員会と和歌山大学教育学部の協働によるジョイント・カレッジの事業として展開してきた。第1回及び第2回教育フォーラムを開催し、教員養成から教員採用、教員研修までを視野に入れたこの取組について総括すると以下ようになる。

- ①県教委・教育学部の協働による「ジョイント・カレッジ」を位置づけて取り組んだ2年間で、教育現場の具体的な課題を直接ジョイント・カレッジ客員教員から提起を受けることにより、大学での学びの質が向上し、より実践的な力を養うことにつながった。
- ②拠点校における実習を伴った科目での、拠点校の先生の「授業」研究会を伴う展開等では、ジョイント・カレッジ客員教員と大学教員、授業提供校の教員の三者による実践と理論の環流が行われて、受講生と共にその成果を共有することが可能となっており、取り組みの成果が上がっている。中でも、学校マネジメント力量形成コースは、今後の教職大学院での授業のあり方を検討する機会にもなっている拠点校方式や、客員教員との授業のあり方やその方法の有効性、さらに、その効果についても具体的な院生との関わりのなかで検証することができた。
- ③客員教員からの取組の成果に基づく報告等を中心に大学の教員がコーディネートしながら進める方式の科目群においては、デマンドサイドでの課題になっている実践の理論化についての示唆を受講生と共に共有することになり、教員養成・研修のあり方の上で貴重な機会を提供してきている。
- ④大学院で展開している学校マネジメント力量形成コース、科学教員養成コース、地域文化コミュニケー

タ教員養成コースの三つのコースでは、修了証を和歌山県教育長及び和歌山大学教育学部長の連名で発行し、修了生によるネットワークづくりを開始した。ジョイント・カレッジで培った力を職場で生かした取組事例等の交流を通して日常的な取組の輪を広げていく契機になっている。

- ⑤教員養成・研修の場において、教育現場と専門的な教育・文化施設とを繋ぎ、より豊かな教育を提供しようとする試みは、教育文化行政に関わる専門性を自ら体験することにより、受講生がその研修の成果を発揮する基本的な力量を形成してきている。具体的には、学校教育分野からは現職教員が、地域文化について学んだ成果を学校教育の「授業」等で生かしたり、生涯学習課からの教育行政の職員が学校教育との連携の中で地域教育主事の職務を進めたりする基盤ができあがってきている。それぞれの地域の学校教員と各地域の地域教育主事の協働による新しい取組が期待される。
 - ⑥地域連携部門における様々な事業は、大学の教員養成という観点から見れば、実体験を重視したデマンドサイドの実践的力量を持つ教員養成にむけた取組ということになる。これは、同時に、大学の知的な資源の有効活用という側面を持って進められ、教員養成の質の向上に寄与している。(教育実践総合センター紀要17号、2007年)
- このようなジョイント・カレッジの取組の上に、重点的な取組として提起したのが、三者協働研究推進事業の新しい方向である。

8. 新しい展開の方向〈三者協働研究推進事業〉

2007年度は、県教育委員会との連携の上に構築した「ジョイント・カレッジ」の成果を生かし、公立学校教員との実践研究を大学院生・学部学生と大学教員の三者が協働して進める「三者協働研究推進方式」による事業を新たに展開してきた。学部内に「リエゾンオフィス」を設け、推進校や教育委員会との連絡・調整にあたり、事業を推進しているところである。教員養成及び教員研修における今日的課題である「教育実践力の向上に向け、一段とパワーアップした取り組み」を進めるべく、学部の重点方針に位置づけ実施してきた。重点的な取り組みを3つに絞りながら今後の方向性を検討してみたい。

8・1 三つの重点

重点取組【その1】

「交流学習会」として、取組チーム全員を対象とした、教育実践ネットワークづくりをおこなった。それぞれのチームの取組における現状と成果・課題を報告し、学び合うだけでなく、和歌山県下の教育情勢や、教育の重点を和歌山県を代表する講師を招き学習会を行い、情報を共有し、個別のチームの実践に生かす方途を探った。以下は開催日時である。

- ①2007年12月21日

会場 和歌山大学生涯学習研究センター
 講師 小関洋司和歌山大学客員教授
 (教育学部附属教育実践総合センター)
 (前和歌山県教育長)

②2008年3月7日

会場 和歌山大学教育学部
 2007年度の取り組みの総括と課題

③2008年7月30日

会場 和歌山大学教育学部
 講師 山口裕市和歌山県教育長

④2008年12月25日

会場 和歌山大学生涯学習研究センター
 講話 和歌山大学教育学部岸田教授
 (県教委交流教員)

このような教育ネットワークを通して、現状を分析し、課題を整理していく機会は教育実践を進める中で不可欠になる。今、取り組んでいる実践的な価値を問い直し、重点化を図ることが求められているのである。

重点取組【その2】

三者協働研究推進事業の取組を、和歌山県教育委員会との協働によって進めてきたが、それぞれの年度において、県下における研究成果の発信とその評価さらに、普及を図る目的で、教育フォーラムを開催してきた。県下の公立学校教員及び教育委員会関係者、大学教員、さらには一般市民の参加のもとに、和歌山市と田辺市の2会場で交互に開催している。こうした教育フォーラムは、取組内容についての成果の共有と評価が、開催の趣旨の中心となっている。第3回と第4回の教育フォーラムは、三者協働研究推進の取り組みの成果を県下に広げていくという柱も検討しながら進めた。

和歌山県における教育実践研究会とも言うべきフォーラムが、教育実践の中心を担う学校と研究機関としての大学が共同して開催されることは意義深いものであり、理論と実践をつなぐ具体的な「場」として今後も保障される必要がある。

重点取組【その3】

和歌山大学教育学部と和歌山県教育委員会は、連携協議会を1999(平成11)年12月に発足させ、連携の内容の充実を図りながら「連携」から「協働」への段階に至っている。(連携協議会5周年記念事業のメインテーマ)したがって、今回の三者協働研究推進事業にあたっては、県教育委員会との連携を密にしながら、県教育委員会による「公募」という位置づけで、全県の公立小・中・高等学校を対象に学校の判断において申請するという画期的な取組となった。このような検討をすすめることができたのは、「連携協議会企画委員会」及び「総会」での位置づけを明確にしたからである。

①2007年度連携協議会総会

日時:2007年6月13日
 場所:和歌山大学教育学部第1会議室

②2008年度連携協議会総会

日時:2008年6月12日
 会場:和歌山大学教育学部第1会議室

なお、企画委員会は、総会前の5月と年度末の3月に開催し、年間の活動計画とその総括をおこなっている。

このような組織としての「しくみ」をつくっておくことは継続性という点から重要なことである。

8・2 三者協働研究推進事業の成果と課題

2007・2008年度の2カ年の取組を通して、成果と課題をあげると次のようになる。

- 1) 三者による取組に広がりが見られ、今までにない「協働実践研究」の進展が見られた。しかし、従来の大学教員が学校現場教員の研修会に招かれ指導をするというタイプを色濃く残した取組も学校別チームの報告の中にあり、今後の課題である。
- 2) 大学の授業科目(専門科目)との連携が図られ、大学教員の研究内容が学校での「教育内容」として生かされ、教師の指導力の向上に貢献できた事例が見られた。また、卒業論文など専門的な分野での取組も進展した。
- 3) 教育フォーラムでの発表・報告を通して、多くの公立学校教員に取組の成果を発信することができた。2009年度に向けての事業継続の要望や、新規参加要望などの問い合わせも数件出てきている。
- 4) 和歌山テレビの番組「はばたく紀の国」として放映(2009年3月1日)されることによって、大学とともに教師力向上の取組を図っている具体的な場面を県民に広報することができた。
(和歌山県教育委員会提供の広報番組として取材・編集)
- 5) 和歌山県南部の学校での取組に対しての「移動時間」の問題や、「学生・院生」参加の困難さなどの課題が残り、テレビ会議システム等の有効な利用を検討しなければならない。
- 6) 三者協働研究推進事業の趣旨と同じ方向性をもつ取組が広く展開されるようになり、それぞれの分野で、こうした取組が注目されている。教育学部として、日常的な研究交流の場として「談話会」方式による意見交流を中心にして、今後も継続していきたい。
- 7) 実践研究として取り組んだ成果を大学においては「研究や教員養成」に、学校教員においては「教師力の向上」に、子どもにおいては「学力の向上」にどのように生かすのかが問われている。つまり「実践的指導力」の教員養成・教員採用・教員研修の各段階での具体的な課題として追求されなければならないことが明確になってきた。

9. 「談話会」の創設

～学部との取り組み交流の場として～

三者協働研究推進事業の取り組みを中心にして、新たな動きが出てきている。教育学部「談話会」の新規開催である。大学の教員と、教育関係現場（学校、保育所、幼稚園等）教員、やさらに学生・院生を巻き込んだ研究実践が広がりつつある中での開催である。談話会は大学教員を対象とした教育実践を中心にした交流の場で、2008年度には以下の2回の懇話会を実施した。会場は、いずれも教育学部（第2会議室）である。

①第1回「懇話会」2008年12月

天体の分野での保育園児を対象とした保育所の先生も巻き込んだ富田先生の報告を中心として懇話会を開催した。研究分野を超えての関心が集まった会となった。

②第2回「懇話会」2009年2月

和歌山市立大新小学校での2年次のとりくみを中心に、第3回フォーラム報告のその後についての報告に関わって懇話会を開催した。

学部の授業の改革と連動した実践として高く評価されるが、教員チームを組んで実践するまでの取り組みに時間と労力がかかる点も指摘された。

教育実践を中心にした交流の場づくりは、大学における研究や教育の情報交流の場としても重要な意味を持つ。小さな取り組みであってもそれらを交流し、工夫しながら多様な展開を図ることが学部の教員養成力の向上を図る手だてとなるのではないだろうか。

＜参考文献＞

- 和歌山大学教育学部「公立学校を拠点にした理論と実践の統合を図る『実体験重視拠点校方式教員養成プログラム開発』（Liaison Office構想）」平成19-20年度オンリーワン創成プロジェクト報告書 2009年3月発行PP. 2～13
- 和歌山大学教育学部「三者協働研究推進事業中間報告書」平成19年度オンリーワン創成プロジェクト2007中間総括2008年3月
- 和歌山大学教育学部・和歌山県教育委員会連携協議会『連携から協働へ』2004年3月
- 教育実践研究会報告書『平成15年度和歌山県教育実践研究会』2004年3月
- 和歌山大学オンリー・ワン創成プロジェクト報告書『Only Oneを創る』2006年
- 和歌山大学教育学部『地域における実体験を通しての教育の体系化ー地域で育てる教員養成ー』2005年
- 教育実習委員会 実施報告書『平成18年度へき地・複式教育実習の取り組み』2007年3月
- 和歌山大学『県教委と大学によるジョイント・カレッジ報告書』（平成17・18年度文部科学省教員養成 GPプロジェクト）2007年3月
- 和歌山大学教育学部『県教委と大学によるジョイント・カレッジ』（中間報告書）2006年3月
- 日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト『教員養成の「モデル・コア・カリキュラム」の検討』
- 日本教育大学協会『会報ー平成18年6月ー』第92号 2006年6月